

- ▶ 本県では、素材生産に加え、木材加工技術や木材供給システム体制が充実しているものの、産地としての認知度や材料としての評価は、全国的に見てもまだまだ低い状況にあり、都市部の企業等の需要側から選ばれる産地づくりが課題となっている。
- ▶ このため、令和2年度は、更なる木材利用の連携強化を図るため、川崎市が主宰する川崎市木材利用促進フォーラムに、9都県市首脳会議（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市）が加わり、新たに行政間の情報の共有化を目的とした「行政部会」が設置され、これに本県も参加し、川崎市における宮崎県産材の取組を紹介するなど積極的なアピールを行った。

□ 事業内容

1 都市との連携によるスギ利活用推進事業

- 都市部における木造・木質化のニーズに応える体制作りを目指し、本県の有する木材加工技術や木材供給システムをベースに、都市部の企業とのサプライチェーンを構築するとともに、川崎市の木造相談窓口との連携など、都市部におけるさらなるスギの利活用の推進を図る。

【事業費】7,463千円（うち譲与税7,463千円）

- 【実績】
- ・スギ利活用検討委員会リモート意見交換
 - ・川崎市木材利用促進フォーラム行政部会の設立
 - ・川崎市麻生区役所木質化提案
 - ・木のおもちゃ・木工品等部会の設置
 - ・都市部に向けた新たな需要開拓としてスギサウナを開発
 - ・川崎市との連携による端材の都市部での販売仕組み作り

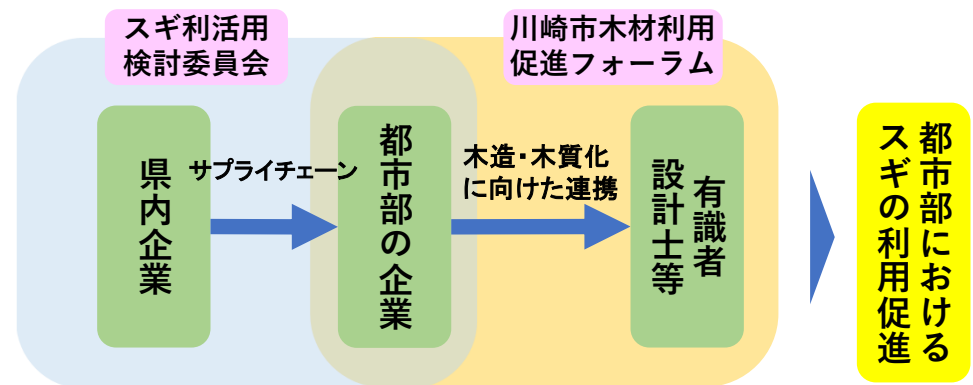


(行政部会リモート開催)



(スギサウナ開発)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- リモートを活用した意見交換、会議の開催
- 都市部の企業との連携による木質化の提案
- 新たな需要として、付加価値の高い商品の販売に向けた取組の支援

□ 基礎データ

①令和2年度譲与額	173,016千円
②私有林人工林面積（※1）	176,867ha
③人口（※2）	1,104,069人
④林業就業者数（※3）	3,151人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2, 3：「H27年国勢調査」より